

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	中央化学株式会社
設立	1961年1月30日 (創業1957年)
資本金	72億1,275万円
決算期	3月31日
従業員数	1,647名(連結)

●役員一覧 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	近藤 康正
取締役	森本 和宣
取締役	早澤 幸雄
取締役	松浦 哲也
取締役	鍋木 礼彦
取締役	松本 吉雄
常勤監査役	佐藤 直純
監査役	三尾 伸夫
監査役	中村 竜一



事業活動やサステナビリティ、IR情報など、詳しくはホームページをご参照ください。

株式情報

●株式の概要

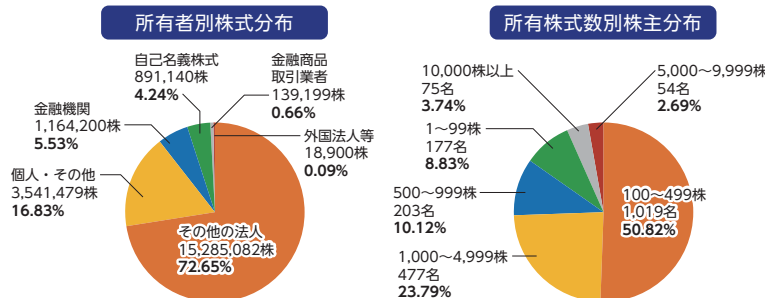
(2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	40,000,000株
	A種優先株式	2,000株
発行済株式の総数	普通株式	21,040,000株
	A種優先株式	2,000株
株主数	2,005名	

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場(2022年4月より)
公告の方法	電子公告(当社ホームページ) https://www.chuo-kagaku.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

●株主構成 ※2022年3月31日現在の普通株式の株主名簿上での名義で記載しております。



株主通信

第62期 決算報告
2021.4.1 ▶ 2022.3.31

- トップメッセージ 株主の皆様へ
- 連結決算ハイライト 業績の概要
- トピックス CO₂排出削減目標策定と 当社の施策
- トピックス 中国事業紹介
- 会社概要・株式情報



中央化学株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、当社グループの第62期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の株主通信をお届け致します。

中央化学株式会社 代表取締役社長

近藤 康正

第62期の振り返り

当社グループは第59期から3期連続の黒字決算を達成し、設立60周年を迎えた第62期はさらなる飛躍を視野に、より攻めを意識した経営に努めてまいりました。「変革、挑戦、開発」をスローガンに、人と企業体質の強靱化、新素材・新製品の開発などに精力を傾けた一方で、新型コロナウイルス感染症の度重なる拡大を受けて緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなか、生活に欠かせない食品包装容器のメーカーとして衛生・安全管理を徹底しつつ、安定供給に尽力しました。

中国では、3拠点での最適生産体制の一段の強化を進めると共に、環境配慮型素材、製品を相次いで投入し、収益力の向上に取り組んできました。

一方、世界的なサプライチェーンの混乱、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、ウクライナ危機に起因して資源価格が一段と高騰し、円安が加速する等、わが国経済状況は依然として不透明な状況下にあります。特にエネルギー価格に連動する原材料価格、ユーティリティコスト、物流費等は昨夏以降かつてないほどのスピードで上昇しました。

自助努力を尽くすと共に、日本では昨年11月以降製品、商品の価格改定に取り組んでまいりましたが、コスト上昇分をカバーするまでには至らず、利益率は低下し、通年での利益減を免れませんでした。

4期連続して黒字決算を果たしたものの、営業利益787百万円、経常利益979百万円、純利益617百万円と、前年度比減益となりました。

第63期の取り組み

世界的に環境意識が高まり、各国で方向性、指針等が具体化されてきている中、日本でも2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されるなど、企業には地球環境保全への具体的な行動がこれまで以上に求められています。

当社は会社設立以来環境への配慮を念頭に置き、事業運営を進めてまいりました。現在は、環境配慮型素材・製品の開発、市場展開、並びに、資源循環の取り組み等を通じて地球環境への負荷低減に貢献しています。

環境配慮型素材・製品としては、天然資源タルクを50%以上配合した「TALFA」、紙を主原料とする「MAPKA」、植物由来原料を含有する「バイオCT」「バイオCF」といったCO₂排出削減に大きく寄与する素材を戦略素材と位置付けると共に、近年社会問題化しているフードロスの削減に寄与するロングライフ容器「Ever Value」等の機能性を追求した製品を拡充してまいります。

かねてより注力してきたプラスチックの資源循環については、PETボトルを再生利用した「C-APG」事業の強化、及び、使用済みプラスチック食品包装容器の店頭回収とそのリサイクルを二本柱とし、政府が掲げるプラスチック資源循環への貢献を図ってまいります。

中国では、非分解性のレジ袋、発泡プラスチック食器の製造・販売の規制や2021年～25年に非分解性使い捨てプラスチック食器消費の30%削減等、日本以上に具体的な方向性、指針が出されています。当社の中国事業として、生分解性素材・製品の開発、拡充に取り組むと共に、木製カトラリー事業、パルプモールド製品、紙製品等新たな事業に参画しております。

デジタル化の進展や長引くコロナ禍を背景に、社会や

ライフスタイルが大きく変わりつつある上、地球環境保全に向けた取り組みが待たなしになっている事業環境下、この劇的な変化をチャンスと捉え、新市場、成長市場へのアプローチを強化してまいります。

利益配分並びに今後に向けて

当社の利益配分に関する基本方針は、安定的な配当、内部留保の充実、財務体質強化等を考慮しながら、総合的に判断、決定致します。当社としましては、業績回復が進みつつある中、足元の状況並びに経営環境等を勘案し、一段の財務体質強化が必須と判断しております。

就きましては、誠に遺憾ながら、2022年3月期の期末配当を無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、2月24日のロシア軍侵攻に端を発するウクライナ危機は、未だ停戦、終戦の兆しがありません。多くの方々を命を落とされ、心よりお悔やみ申し上げると共に、一刻も早く元の状況に戻ることを強く願うばかりです。

世界経済、わが国経済とも不透明感が強く、当社を取り巻く事業環境も大変厳しいと認識しておりますが、昨年来全社一丸となって、会社全体を抜本的に「変革」し、新市場・成長市場の開拓に「挑戦」し、創意工夫を凝らして「開発」に挑む、ことに邁進しております。

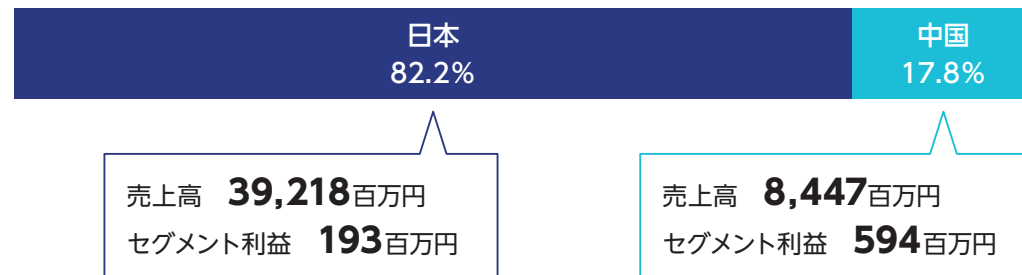
また、会社の礎は「ヒト」であり、人材育成、多様性の尊重、自由闊達な組織風土作りをこれまで以上に進めております。

会社基盤を強固にし、業績回復の流れを確たるものとするべく、より一層の経営努力を重ねてまいりますので、株主の皆様には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

業績の概要



売上構成比



世界的なサプライチェーンの混乱、新型コロナウイルス感染の影響の長期化に加え、ウクライナ危機に起因して資源価格が一段と高騰し、円安が加速する等、依然として不透明な状況が続く事業環境下、収益面では、コロナ禍でのライフスタイルの変化に伴いテイクアウト・フードデリバリー向け食品包装容器需要が定着する一方、前期に拡大した巣籠り需要は反動減が見られました。またコスト面では、原油をはじめとした各種素材価格に連動して、プラスチック原材料価格が高騰を続け、電力料・物流費も上昇、自助努力によるコスト上昇の吸収は極めて困難な状況となったことから、11月には製品価格改定の方針を発表しました。

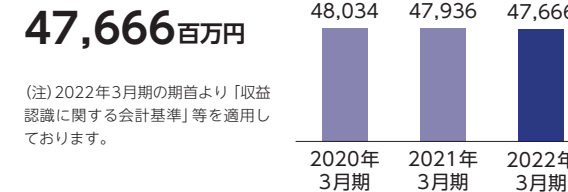
「エッセンシャルユース」として生活に欠かせない食品包装容器の製造・販売業者として、当社は、衛生・安全管理を徹底、品質向上・安定供給に努めるとともに、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行される中、プラスチック資源循環を通じての地球環境保全への具体的な取り組み・行動を加速すべく、環境配慮型素材・製品の拡充、リサイクルの一層の推進に取り組んでおります。

中国では、3工場体制での競争力の一段の強化、省人化の推進、環境配慮型素材・製品の新規開発を進め、事業基盤を着実に強化しております。

収益の状況(連結)

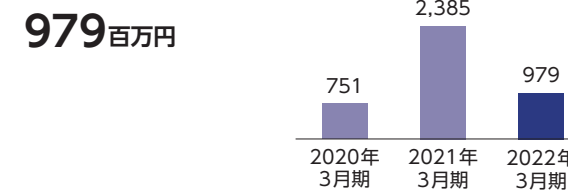
単位：百万円

売上高

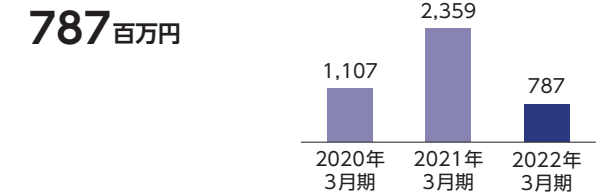


(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

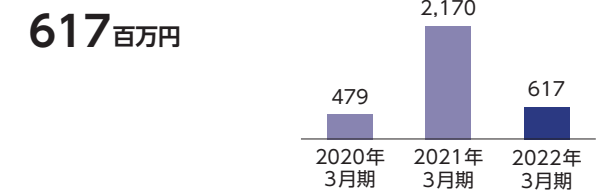
経常利益



営業利益



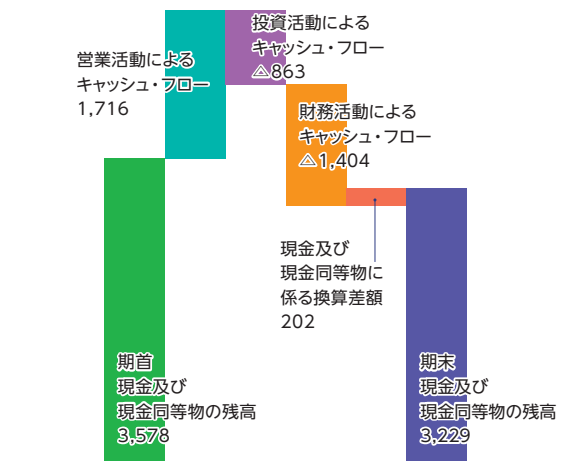
親会社株主に帰属する当期純利益



キャッシュ・フローの状況(連結)

単位：百万円

(2021年4月1日～2022年3月31日)



資産の状況(連結)

単位：百万円

(2022年3月31日現在)



CO₂排出削減目標策定と当社の施策

パリ協定に基づき各国では温室効果ガス低排出型の発展のための戦略を作成しており、わが国においても2030年までに46%（2013年度比）の温室効果ガス排出削減を目標として掲げております。当社は持続可能な発展に寄与すべく、CO₂排出削減目標とその具体策を策定しました。

2030年目標
46%削減
(2013年度比)

▼ 注力する取り組み

▼ 2030年度目標

資源循環リサイクル



PET製品のC-APG化

100%

環境配慮型素材・製品の開発



PSP、OPS、C-APG製品の軽量化

▲5%

環境配慮型製品の販売割合増加

7倍

食品ロス対策



機能性容器の販売数量増加

8倍

CO₂削減目標に対する具体策の一例

新製品をはじめとした当社製品をご紹介します。

リサイクルPET製品

TF ポウル

CO₂排出量
約27%削減



リサイクルPETを使用した素材C-APGを使用することでページン原料を使用するよりもCO₂排出量を約27%削減しています。

石油由来プラ半減

TA OCTAL

CO₂排出量
約49%削減



天然資源タルク(滑石)を主原料に使用、プラスチック使用量を半減。従来品 (PP)と比較してCO₂排出量を約49%削減します。

バイオプラ使用

BCT SHIELD

CO₂排出量
約7%削減



植物由来プラスチックを10%使用したバイオCTです。従来品 (CT)と比較してCO₂排出量を約7%削減することができます。

フードロス削減

Ever Value



鮮度保持ガスを容器内に密閉し、食品の酸化・雑菌の繁殖を抑制することにより、鮮度を保持できる当社独自の容器です。

中国事業紹介

中国においてもプラスチック食品包装容器は人々の食生活を支える一方で、環境配慮のニーズは年々高まっております。当社は環境配慮型プラスチック素材・製品を開発するとともに、プラスチック製のみならず、幅広く環境配慮型製品・商品をラインナップし、食品包装容器の総合企業としてお客様のニーズに応えます。

中国事業独自の技術で開発：耐熱生分解性プラスチック

中国政府が非分解性プラスチックの使用制限を推進する中、当社は生分解性プラスチック (PLA) に耐熱性の機能を付加した当社独自の素材T-PLAの開発に成功、食品包装容器として製品化に取り組んでいます。



食品包装容器の総合企業として充実の品ぞろえ

● 紙容器

世界各国でシングルユース食品包装容器として見直されている紙容器。中国事業では自工場に紙容器製造ラインを導入、商業生産開始を予定しております。



● 生分解性レジ袋

生分解性樹脂を用いた完全生分解性レジ袋です。製品開発から製造委託先の管理、販売まで当社が関与、中国のスーパー、コンビニ等の多くの企業で採用されています。



プラスチック使用量を削減したカトラリー3アイテムのラインナップ

2022年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されました。当社はこの法律に対応するためプラスチック使用量を削減したカトラリー3アイテムをラインナップし、お客様の要望にお応えできる体制を整えております。

● 木製カトラリー

天然木の白樺を原料として使用、プラスチック以外の素材への代替ニーズに応えます。(森林認証制度準備中)



● TA カトラリー

天然資源で安全性の高いタルクを主原料とし、プラスチック使用量を半減しました。



● 軽量化カトラリー

長さを短くし、持ち手に穴を開けることによって、プラスチック使用量を約10%削減しました。

